

さいたま市教組新聞

編集・発行/
さいたま市
教職員組合
〒330-0843
さいたま市大宮区
吉敷町4-93-5
大宮教育会館2F
TEL 641-6763
FAX 648-3567
2021. 5. 31(月)
No. 270

市教委は、負担感・多忙感の解消を真剣に考えよ

学年末の多忙時に突然「学校の働き方改革フォーラム」開催
講演時間 予定を大幅オーバー?!

「専門職は個人の時間を惜しむな」の論理に大きな失望感

「働き方改革」は改善するのか

昨年度の修了式を終え、指導要録をはじめ学年末の業務が集中する3月29日に、突然の「学校の働き方改革フォーラム」視聴の指示が入り、仕事を中断して研修に参加しなければならなくなりました。フォーラムは予定時刻には終了したものの、講演が30分もオーバーしたため、パネルディスカッションが大幅に割愛されることになってしまいました。パネラーが各々意見発表するだけで、論議は全く行われませんでした。

その中でキーワードのあったのが、「専門職」という言葉です。ITC教育やGIGAスクール構想の仕事は「専門職」としてとらえ、このための時間は惜しむことなかれ、の論調で進むフォーラムは、多くの教職員の

怒りを買うものでした。「専門職」を語るのであるなら、教師と子どもが心から繋がるための営みが初めに挙げられるのではないのでしょうか。日記や生活ノートに目を通し、赤ペンでコメントを書くことや、放課後に子どもや保護者に面談をして心の支えになること、自分の担当教科の教育に加え、人としての繋がりをや生活き方についてまで関わって

いく営みが、教師としての専門性ととらえられてきたはずで、今回のフォーラムで明らかに違ったのは、「専門職」という言葉を用いることにより、自分の時間も今後新たに加わるICT教育(GIGAスクール構想)の仕事に注ぎ込むことが、あたかも教師のやりがいや繋がりがついているように捕らえさせることとです。これによって働き方改革の問題は解決するようなまとめ方でした。

市教委は、現場や私たちが教職員に対しては、「学校業務改善表彰」として、現場に改革案を競わせたり、教職員一人ひとりに自己評価に働き方改革の目標設定を求めたりしています。教育行政は施策を削減するのでなく、「コロナ禍における」と銘打って、むしろ新たな仕事を増やしています。

GIGAスクール構想がめざすもの

③ バラ色の変化は起きるのか

教育長が示した「GIGAスクールさいたまモデル」実現に向けてという資料は、お読みになりましたか。まず、OECD調査の2018年PISAの結果から、日本の15歳の「読解力」が15位に低下したことに對する嘆きから始まります。続いての資料が、同じPISAの結果から学校でのICT活用状況調査が出てくるわけです。日本の活用状況が低く、OECDの平均以下であるという事実から、あたかも読解力の低下の原因が学校でICTを活用していないからだという前置きで、「GIGAスクールさいたまモデル」の話がスタートするという建付けになっています。

現場の努力に背くような、新しい施策の導入に、私たちが素直に受け入れることはできません。「さいたま市立学校における働き方改革推進プラン」(令和3年度版)

の報告書では、教諭・養護教諭・栄養教諭の負担感・多忙感は過去最高を記録しています。市教委はこの数字をどう解決していくのでしょうか。

秋田県を比較すると、2019年の全国学力調査で、正答率全国1位は秋田県。佐賀県は43位であった。――と。

秋田と佐賀ではICT活用と読解力が逆転

「1人1台端末」で「学びのパラダイムシフトが起こる!」と、まるでバラ色の学びに劇的に変化するかのように強調していますが、今こそ冷静に批判的検討を重ねることが大切です。公教育は、すべての子どもたちが学べて、よりよい社会をつくらなければならないのです。この「GIGAスクール構想」によって、格差が拡大し、学びの自己責任化が懸念されています。集団の中の協働・共同の学びの豊かさが損なわれ、STEM教育やテクノロジー主導の「主導の課題解決学習」とつてかわられる



ことが懸念されています。公教育の現場に民間事業者が提供する教材やプログラムがあふれかえるかもしれませんが、ICTを活用した教育の可能性として、今までできなかったことの何ができるのか、どんな実践をしたいのか、現場にわたしたちが積み上げていくことが重要なのではないのでしょうか。そして、何よりも子どもたちの学びに対する功罪をしっかりと検証する必要があるのではないのでしょうか。

教職員の願いを実現し、子どもたちの豊かな成長が保証される学校をめざして

さいたま市教組 今年度の活動方針を決定

5月21日、さいたま市教組は2021年度の定期大会を開催しました。今年度も、さいたま市の子どもの健やかな成長が保障されることを望むと同時に、学校が、父母・地域の願いを実現できる場であること、私たち教職員にとっても、健康で働き甲斐のある職場であるよう望みます。私たちはそのために教育行政に働きかけや要求を行っていきます。とりわけ、新型コロナウイルスから、子どもたち・教職員・家族の命や健康が守られ、安心して教育活動が進められることが重要と考えます。

大会において、市教組は以下ことについて、改善に向けて取り組んでいくことを確認しました。

◆子どもを主人公にした教育と学校づくりをめざします。学校現場を無視した教育長によるトップダウン施策に強く反対します。

◆「GIGAスクール構想さいたまモデル」のタブレット活用学習の強制、テストの実施を含め英語(GS)に特化した極端な教育施策、地元を無視した義務教育学校の建設等について、学校現場や地域の声に耳を傾けて丁寧に対応することを求めます。

◆「全国学力テスト」「さいたま市学力状況調査」「生活と学習に関する調査」



◆「働き方改革」でなく、教育施策の削減と教職員の大幅な増員を図ることを最優先にした業務改善を求めます。

◆公務員賃金削減の動きに反対し、労働時間に見合う賃金の大幅引き上げをはじめ諸手当の改善を求めて取り組みます。中でも、賃金にリンクさせた「人事評価制度」の問題点を取り上げ、改善を図るよう求めます。

◆新型コロナウイルス感染症防止にかかわり、市教委に現場の声を大切にされた施策を行うよう要請を求めます。とりわけSS(Sクールサポートスタッフ)の雇用の継続を求めます。

◆長時間過密労働を解消するためのとりくみをすすめる「1年単位の変形労働時間制」の導入に強く反対します。現場任せの

◆政令市税源移譲に伴い、後退した権利の回復を目指します。子育て休暇の復活を要求します。病気休暇の規定にある2日以上の「医師の診断書の添付」の要件を削除させ、県の要件(8日以上)並みになるよう求めます。

◆女性に関わる権利の保障を要求します。そのために、更年期障害にともなう通院保障や労働軽減などの措置を求めます。妊娠者の労働軽減の措置を管理職は率先して行うよう要求します。不妊治療を県並みに病気休暇でとれるように要求します。

◆管理職によるパワハラ、マタハラを皆無になるよ

う、強く要求します。職場でのパワハラに対して機械に対応し、問題のある管理職及び管理職名簿登載者については、退職・降任・降格等の徹底した指導を求め市教委との交渉をすすめます。

◆教育予算、とりわけ学校の中での備品や消耗品を購入するための学校予算の増額、市内全域の大規模改修やトイレ改修を求めます。また、毎年増加している新規特別支援学級の条件整備については、経過観察をするためにも正規雇用を充当させ

ることや必要な設備・備品が措置されるよう強く要望します。

◆病休・産休代替者の配置の遅れが依然として続いています。年度当初から補助教員が入りそのま

35人学級の早期実現と 中学校までの対象拡大を

市教組新聞ですでお知らせしましたが、公立小学校の学級編成を35人に引き下げ、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部を改正する法律案が、国会で正式に2021年3月31日に成立しました。

今年度から5年かけて1クラスあたり35人に引き下げる法律で、さいたま市はすでに1年前倒しで、昨年度まで2年生も対象にしています。埼玉県をはじめ、近県ではさらに踏み込んで、今年度は3年生を対象にしたり、それ以上の適用を行う自治体もありましたが、さいたま市はなぜか「据え置き・足止め」となっていました。

この法律の意義を尊重し、5年間も待たず、早期の、そして、現在頓挫している中学校も対象とした定数の引き下げを強く望み、そのための予算措置も強く要求します。

21年度 執行部紹介

- 執行委員長 大澤 博 (大原中)
- 執行副委員長 詫間 恵里子 (植水小)
- 書記長 金井 裕子 (尾間木小)
- 書記次長 清水 和宏 (植竹中)
- 執行委員 横川 雅子 (美園南中)
- 稲葉 達也 (日進小)
- 福田 重夫 (大宮東小)
- 川上 勤 (新和小)
- 星野多賀子 (大東小)
- 菊地 肇 (大門小)
- 埼教組中央執行委員 湧井一成 (与野西北小)
- さいたま地区副議長 浦本 和隆 (植竹小)